

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年4月時点  
(前回提出：平成26年6月)

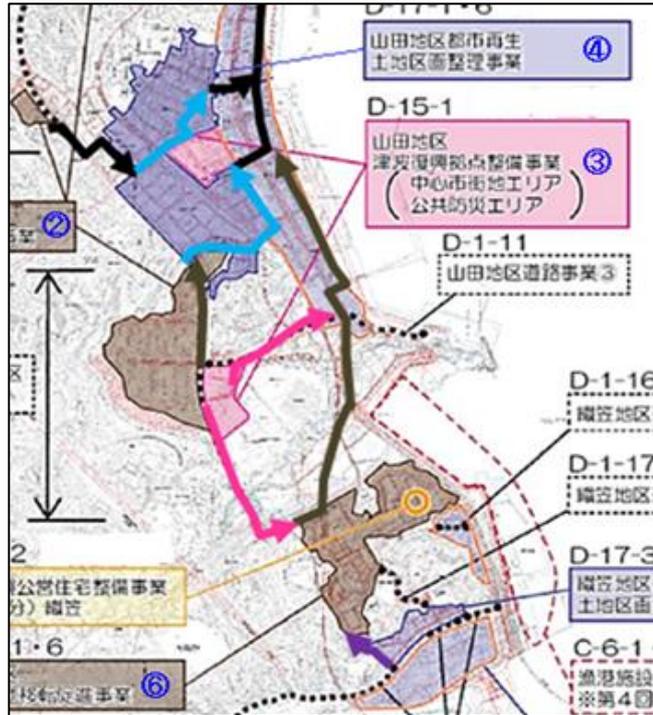
事業番号	★ D 15 - 3 - 2
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	山田地区津波復興拠点排水施設（連絡管）整備事業
全体事業費	143,400（千円）

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田地区の津波復興拠点整備事業区域における汚水の排水に必要な下水道（連絡管）整備を行い、被災者の早期の移転及び産業の集積等を図るものである。

【当面の事業概要】

<平成26年度>	
実施設計費	18,600千円
<平成27年度>	
本工事費	124,800千円
事業費合計	143,400千円



施工箇所 → 津波復興拠点区域からの連絡管

【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	18,600千円	平成26年度事業費	26.6.4
今回提出額	124,800千円	平成27年度事業費	
合計	143,400千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

平成27年4月時点  
(前回提出：平成26年4月)

事業番号	★ D 17 - 1 - 4
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	山田町復興事業推進支援事業
全体事業費	140,000 (千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

1. 事業の目的

本事業は、山田町復興計画等に基づいた復興事業を円滑に推進するため、事業・工事間の調整および課題検討の他、復興に関する様々な情報を発信しながら日々変化する住民意向を把握し計画に反映させるなど、各事業にわたる継続的・横断的な調整を図ることを目的とした事業である。

2. 事業（委託業務）の内容

(1) 復興事業コーディネート業務

復興交付金事業等の進捗状況及び工事工程を確認・調査し課題を検討するため、国・県・町・請負業者等の関係機関が出席して行う工程会議等のコーディネート業務を行う。

(2) 復興交付金事業計画等策定支援業務

復興交付金事業計画等の各計画に被災者の再建意向等を的確に反映させるため、事業への住民理解を図るための情報周知と意向（意識）調査を実施する。また、この調査成果に基づく復興交付金事業計画や復興整備計画等の見直しが必要になることから、その作業の円滑化を図るためのデータ調整・管理を行う。

【当面の事業概要】

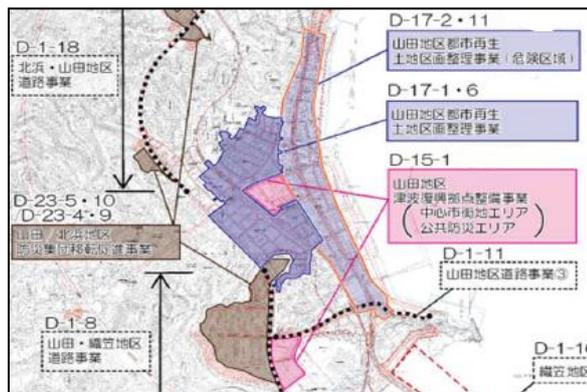
<平成26年度>	業務 (1) (2)	20,000千円
<平成27年度>	〃	20,000千円
<平成28年度～平成32年度>	〃	100,000千円 (20,000千円×5カ年)
事業費合計 (※)		140,000千円

※事業期間を山田町復興計画の最終目標年度である平成32年度までとした想定額であること。

【事業位置図】

※関連する基幹事業：D-17（山田地区）

特に山田地区の区画整理事業を基軸とした中心市街地のまちづくり検討に時間を要することが見込まれること



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	20,000千円	平成26年度事業費	26. 4. 1
今回提出額	20,000千円	平成27年度事業費	
合計	40,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3  
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年4月変更  
施工範囲拡大による全体事業費の増

(前回提出：平成26年6月)

事業番号	★ D 17 - 1 - 6		
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業		
細要素事業名	山田町上水道施設整備マネジメント事業		
全体事業費	187,064 (千円)	(前回提出時 123,007 千円 :	64,057 千円の増)

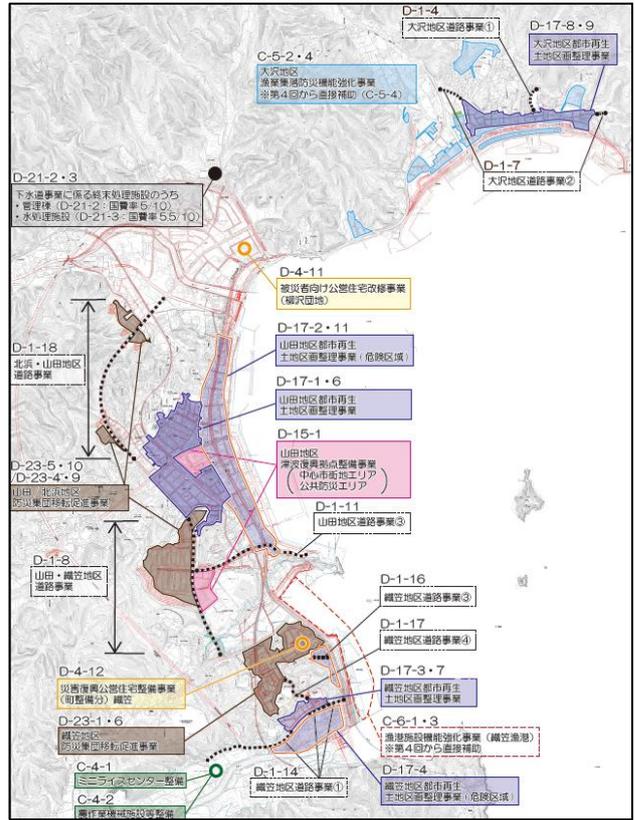
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

＜事業概要＞

本事業は、大沢・山田・織笠地区における土地区画整理事業等の復興事業とあわせて実施する上水道施設整備について、その発注及び監理等に係る業務を委託することにより、面整備等と一体となった効率的な工事の進捗を図り、復興まちづくりを迅速かつ円滑に進めようとするものである。

【変更理由】

国道45号線沿い周辺低地部の土地区画整理事業区域(D-17-11：H26.8月事業認可)に係る上水道施設整備マネジメント経費を追加するものである。



【当面の事業概要】

管理等諸費(委託費)	変更後	( 前回提出時 )
<平成26年度>	3,312千円 (見込)	( 8,618千円 )
<平成27年度>	94,796千円	( 74,169千円 )
<平成28年度>	45,059千円	( 13,847千円 )
<平成29年度>	37,830千円	( 26,373千円 )
<平成30年度>	6,067千円	( 0千円 )
事業費合計	187,064千円	( 123,007千円 )

【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	8,618千円	平成26年度事業費	H26.6.4
今回提出額	▲ 5,306千円	平成26年度事業費(減額分)	
	94,796千円	平成27年度事業費	
合計	98,108千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年4月時点

(前回提出：平成26年2月)

事業番号	★ D 17 - 3 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	織笠地区都市再生区画整理調査設計事業
全体事業費	622,300 (千円)

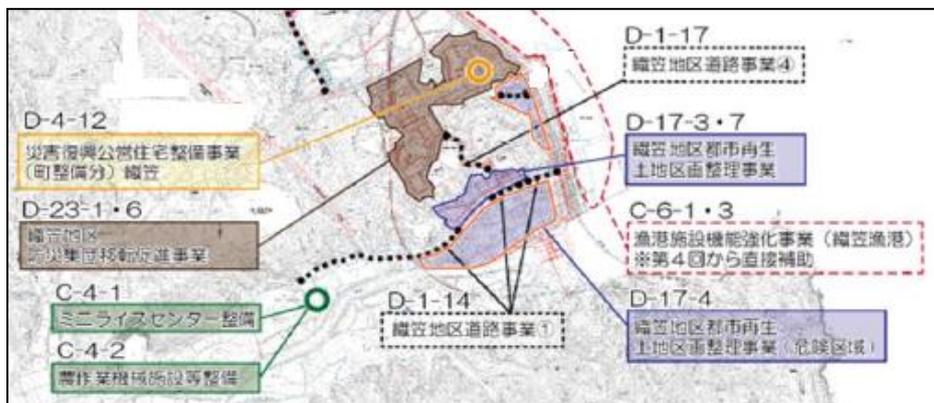
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、織笠地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。

【当面の事業概要】

＜平成25年度＞ 調査設計費	212,300千円	土質調査、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等
＜平成26年度＞ 調査設計費	105,000千円	基準点測量、街区・画地確定計算、土質調査、補償調査、換地・補償説明補助等
＜平成27年度＞ 調査設計費	305,000千円	補償調査、修正換地設計、換地・補償説明補助等
事業費合計	622,300千円	

【事業位置図】 ※関連する基幹事業:D-17-3・7



【参考】

区 分	事業費	内 容	回答日
提出済額	212,300千円	平成25年度事業費	H25.6.24
	105,000千円	平成26年度事業費	H26.2.19
今回提出額	305,000千円	平成27年度事業費	
合 計	622,300千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

平成27年4月時点

(前回提出：平成26年2月)

事業番号	★ D 17 - 3 - 2
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	山田地区都市再生区画整理調査設計事業
全体事業費	1,384,955 (千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

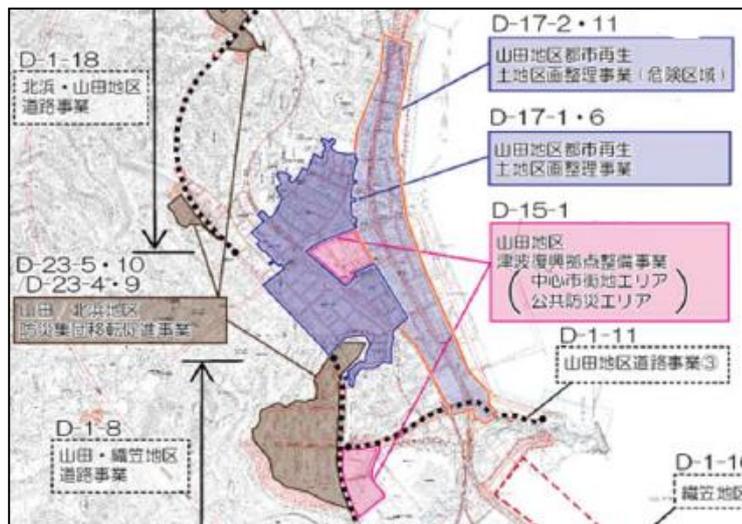
本事業は、山田地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地地区画整理事業）の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。

【当面の事業概要】

＜平成25年度＞ 調査設計費	240,502千円	測量等、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等
＜平成26年度＞ 調査設計費	300,000千円	基準点測量、街区・画地確定計算、換地・補償説明補助等
＜平成27年度＞ 調査設計費	295,801千円	街区・画地杭打ち測量、換地計画、換地・補償説明補助等
＜平成28年度以降＞ 調査設計費	548,652千円	街区・画地杭打ち測量、換地計画、換地・補償説明補助等
事業費合計	1,384,955千円	

【事業位置図】

※関連する基幹事業  
:D-17-1・6



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	240,502千円	平成25年度事業費	H25. 8. 20
	300,000千円	平成26年度事業費	H26. 2. 19
今回提出額	295,801千円	平成27年度事業費	
合計	836,303千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年4月時点

(前回提出：平成26年2月)

事業番号	★ D 17 - 3 - 3
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	大沢地区都市再生区画整理調査設計事業
全体事業費	479,000 (千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、大沢地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。

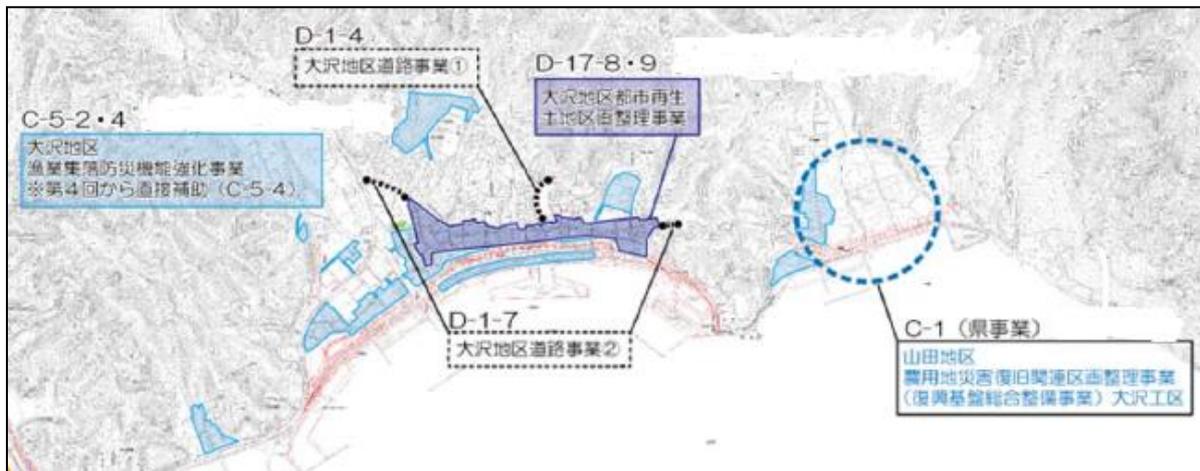
【当面の事業概要】

＜平成25年度＞ 調査設計費	101,000千円	測量等、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等
＜平成26年度＞ 調査設計費	143,000千円	基準点測量、街区・画地確定計算、換地・補償説明補助等
＜平成27年度＞ 調査設計費	235,000千円	街区・画地杭打ち測量、換地計画、換地・補償説明補助等
事業費合計	479,000千円	

【主な変更理由】

前回提出時点の事業費積算は、業務・作業等の数量見込値に、面積当りの想定額を乗じて算出したものである。その後、当該事業における調査・基本設計業務の進捗により概略積算額が整ったことにより、今回その額に変更増しようとするものである。

【事業位置図】 ※関連する基幹事業：D-17-8・9



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	35,804千円	平成25年度事業費	H25.8.20
	65,196千円	平成25年度事業費（追加分）	H26.2.19
	143,000千円	平成26年度事業費	H26.2.19
今回提出額	235,000千円	平成27年度事業費	
合計	479,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年4月時点

(前回提出：平成26年4月)

事業番号	★ D 17 - 3 - 4
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	山田地区(低地部)都市再生区画整理調査設計事業
全体事業費	1,198,681 (千円)

「山田地区都市再生区画整理調査設計事業-危険区域」から事業名称変更(平成27年4月)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田地区(低地部)都市再生区画整理事業(危険区域) (被災市街地復興土地地区画整理事業)の施工にあたり、調査測量・実施(換地)設計等の業務を実施するものである。

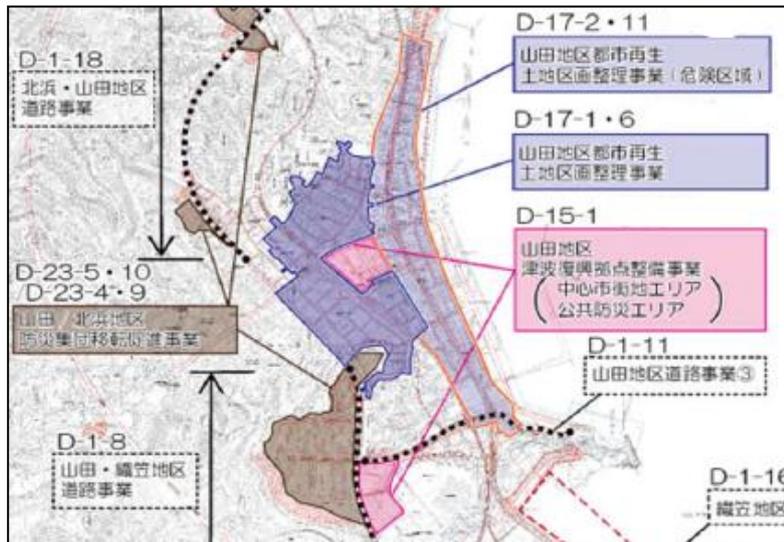
【当面の事業概要】

<平成26年度> 調査設計費	294,684千円	土質調査、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等
<平成27年度> 調査設計費	241,837千円	基準点測量、街区・画地確定計算、土質調査、補償調査、換地・補償説明補助等
<平成28年度> 調査設計費	662,160千円	補償調査、修正換地設計、換地・補償説明補助等
事業費合計	1,198,681千円	

【事業位置図】

※関連する基幹事業

:D-17-2・11



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	294,684千円	平成26年度事業費	H26.4.1
今回提出額	241,837千円	平成27年度事業費	
合計	536,521千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年4月時点  
(前回提出：平成26年2月)

事業番号	★ D 17 - 4 - 1
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	織笠地区都市再生区画整理排水施設整備事業
全体事業費	175,533 (千円)

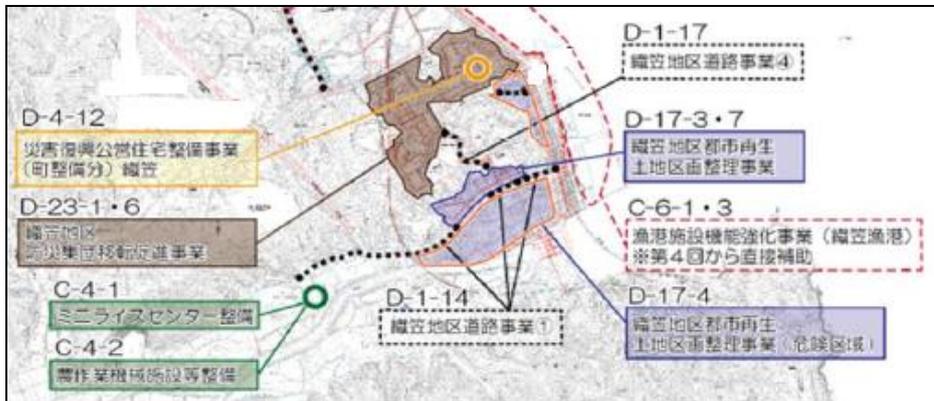
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、織笠地区の土地区画整理事業区域における汚水及び雨水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。

【当面の事業概要】

＜平成25年度＞	
実施設計等	12,200千円
＜平成26年度＞	
実施設計等	3,900千円
＜平成27年度＞	
実施設計等	14,357千円
本工事費等	145,076千円
年度計	159,433千円
事業費合計	175,533千円

【事業位置図】 ※関連する基幹事業:D-17-3・7



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	12,200千円	平成25年度事業費	H25.8.20
	3,900千円	平成26年度事業費	H26.2.19
今回提出額	159,433千円	平成27年度事業費	
合計	175,533千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年4月時点

(前回提出：平成26年2月)

事業番号	★ D 17 - 4 - 2
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	山田地区都市再生区画整理排水施設整備事業
全体事業費	1,031,169 (千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田地区の土地区画整理事業区域における汚水及び雨水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。

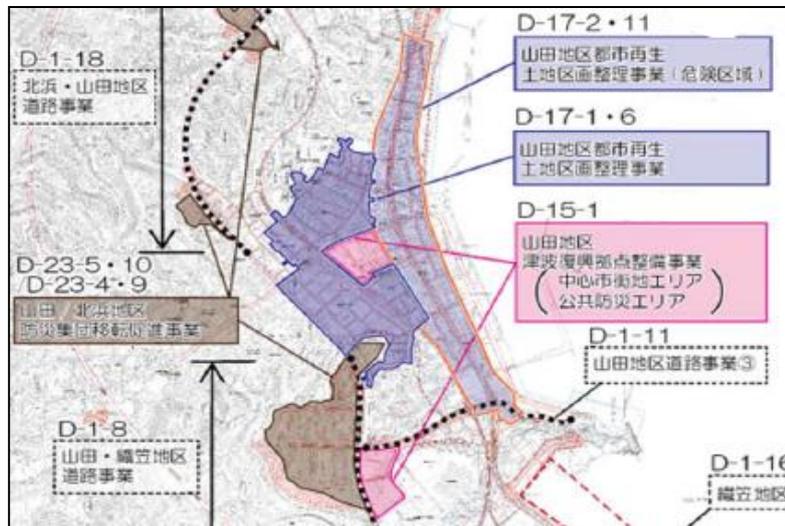
【当面の事業概要】

＜平成25年度＞	
実施設計等	32,250千円
＜平成26年度＞	
実施設計等	12,000千円
本工事費等	180,000千円
年度計	192,000千円
＜平成27年度＞	
実施設計等	50,361千円
本工事費等	756,558千円
年度計	806,919千円
事業費合計	1,031,169千円

【事業位置図】

※関連する基幹事業

:D-17-1・6



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	32,250千円	平成25年度事業費	H25. 8. 20
	192,000千円	平成26年度事業費	H26. 2. 19
今回提出額	806,919千円	平成27年度事業費	
合計	1,031,169千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年4月時点  
(前回提出：平成26年2月)

事業番号	★ D 17 - 4 - 3
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	大沢地区都市再生区画整理排水施設整備事業
全体事業費	160,614 (千円)

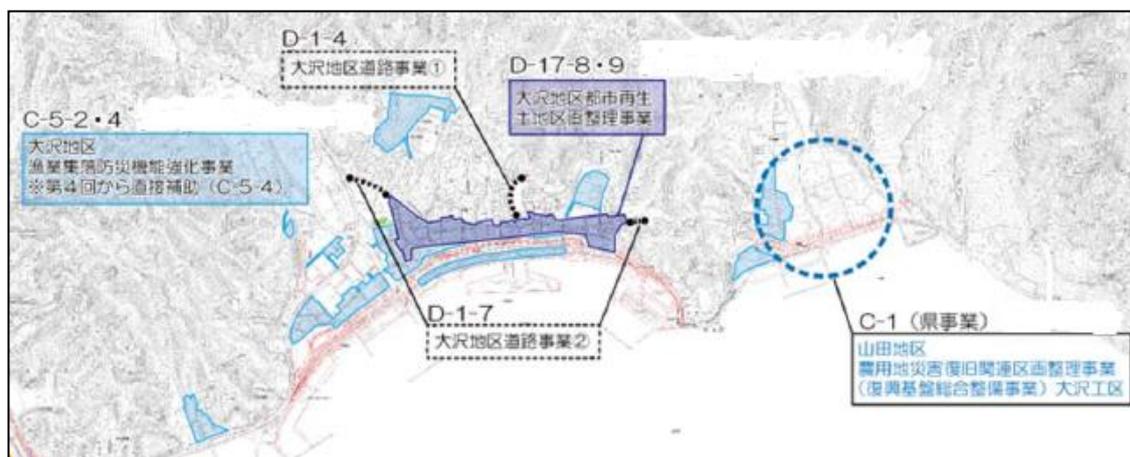
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、大沢地区の土地区画整理事業区域における汚水及び雨水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。

【当面の事業概要】

＜平成26年度＞	
実施設計等	17,800千円
本工事費等	13,200千円
年度計	31,000千円
＜平成27年度＞	
実施設計等	7,674千円
本工事費等	121,940千円
年度計	129,614千円
事業費合計	160,614千円

【事業位置図】 ※関連する基幹事業：D-17-8・9



【参考】

区 分	事業費	内 容	回答日
提出済額	31,000千円	平成26年度事業費	H26. 2. 19
今回提出額	129,614千円	平成27年度事業費	
合 計	160,614千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

仮換地指定に伴う事業費の増

(前回提出：平成26年9月)

事業番号	★ D 17 - 5 - 1
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	山田地区都市再生区画整理がれき除去・撤去事業
全体事業費	3,250,000 (千円) (前回提出時 1,778,000千円 : 1,472,000千円 の増)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

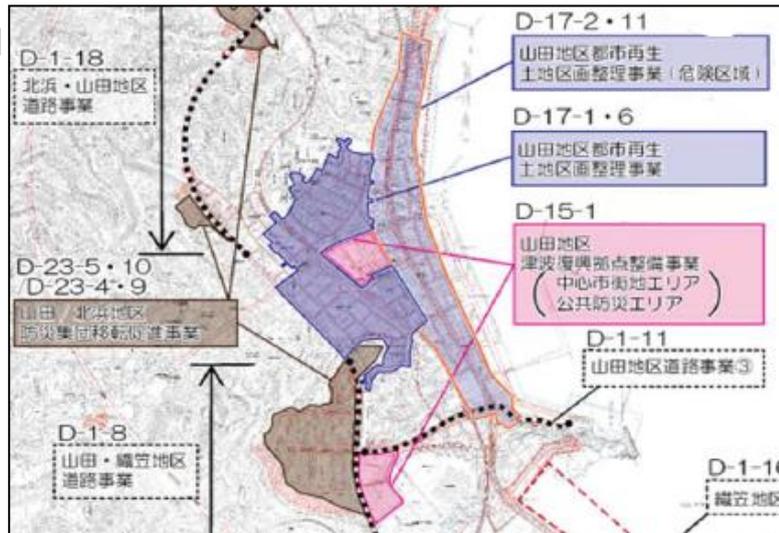
東日本大震災において、山田地区では波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。

本事業は、山田地区土地区画整理事業の早期着手のため、工事の支障となる建築物基礎及び道路舗装等の構造物を除去・撤去するものである。

【当面の事業概要】

		変更後	( 前回提出時 )
<平成25年度>	本工事費	128,000千円	( 128,000千円 )
<平成26年度>	本工事費	677,500千円	( 677,500千円 )
<平成27年度>	本工事費	1,929,500千円	( 972,500千円 )
<平成28年度>	本工事費	515,000千円	( 0千円 )
	事業費合計	3,250,000千円	( 1,778,000千円 )

【事業位置図】



【変更理由】

当該地区 (D-17-1・6エリア) において、仮換地指定が整ったこと (H27.2月に全宅地において指定) により、地区全域にかけて本格的な工事 (盛土工) が可能となるため、今般、既存道路内における埋設構造物撤去を含めた工事費に変更増しようとするものである。

【参考】

区分	事業費	内容	回答日	復興交付金事業計画の年度区分
提出済額	128,000千円	平成25年度事業費	H25.8.20	平成24年度
	526,500千円	平成26年度事業費	H26.4.1	
	151,000千円	平成26年度事業費	H26.9.17	
今回提出額	1,929,500千円	平成27年度事業費		平成27年度
合計	2,735,000千円			

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての都市再生区画整理調査設計事業-危険区域  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年4月時点  
(前回提出：平成26年6月)

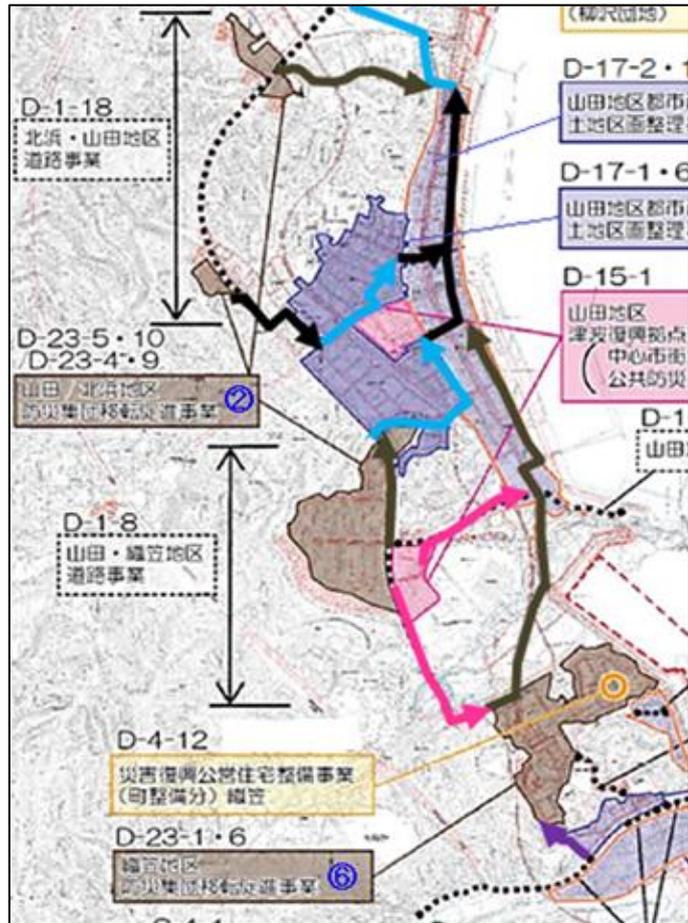
事業番号	★ D 23 - 1 - 3
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	山田・織笠地区防災集団移転促進排水施設（連絡管）整備事業
全体事業費	603,200（千円）

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田・織笠地区の防災集団移転促進事業区域における汚水の排水に必要な下水道（連絡管）整備を行い、被災者の早期の移転及び産業の集積等を図るものである。

【当面の事業概要】

＜平成26年度＞	
実施設計費	70,800千円
＜平成27年度＞	
本工事費	532,400千円
事業費合計	603,200千円



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	70,800千円	平成26年度事業費	H26.6.4
今回提出額	532,400千円	平成27年度事業費	
合計	603,200千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

平成27年4月時点  
(新規事業)

事業番号	★ D 23 - 8 - 6
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	山田型復興住宅普及推進事業
全体事業費	9,721 (千円)

**【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】**

東日本大震災より4年が経過し、町内各地では防災集団移転促進事業などにより新たな宅地の整備が進んでいるところであるが、平成27年度以降は宅地供給が最盛期を迎えるため、被災者の自力での住宅再建を本格的に推し進める必要がある。

本町ではこれまで、被災者の自力での住宅再建を後押しするため、各種補助金制度を創設してきたところであるが、高齢化の進む中では資金力や将来の支払い能力に不安を抱える方も多く、さらに建設資材や人件費の高騰といった状況から、補助金制度だけでは自宅再建を逡巡してしまうといった実情がある。

このため、本町では「山田型復興住宅」を提言し、地元業界団体と連携して、被災者が低廉な価格で住宅を再建できるよう施策を構築しているところである。

本事業は、防災集団移転促進事業等を契機として自宅再建を目指す被災者が、低廉な「山田型復興住宅」を建設できるよう、基本設計の公開及び専門的・技術的相談窓口を開設することにより、被災者の住宅再建に関する不安を解消し、自力での住宅再建を推し進める事業である。

具体的には低廉な住宅の基本設計の委託、広報用パンフレット作成の委託、相談窓口業務の委託、相談窓口兼見学用住宅の設営を行うものである。

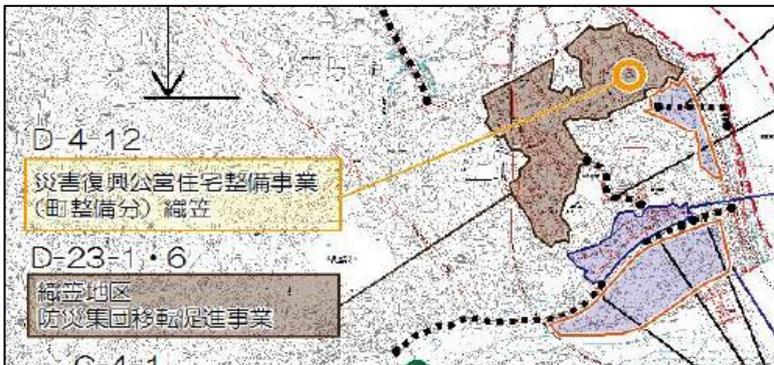
**【当面の事業概要】**

<平成27年度>

業務委託	4,444千円
工事費	5,277千円
事業費合計	9,721千円

**【関連する基幹事業】**

D-23-1・6 織笠地区防災集団移転促進事業



**【参考】**

区 分	事業費	内 容	回答日
提出済額	-		
今回提出額	9,721千円	平成27年度事業費	
合計	9,721千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての4都市再生区画整理調査設計事業-危険区域  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 23 - 11 - 1
要綱上の事業名称	(37) 震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	山田町東日本大震災記録伝承事業
全体事業費	41,200 (千円)

【事業概要及び東日本大震災との関係】

本事業は、山田町における東日本大震災の被災状況や復興の歩みを、後世または町内外の方々に広く伝承することにより、町民の防災意識を高め、また震災後に山田町を離れた人々を呼び戻す取り組みの一環とすることを目的に、津波に関する証言や体験談のほか、復興に関する各種資料を収集・整理し、記録誌やデータ資料として整備するものである。

【事業内容】

(1) 東日本大震災の記録

被災状況の資料・データを整理し、さらに被災者の証言等に基づきそれらを検証・分析したうえで、体験記集および震災記録誌を刊行する。

(2) 東日本大震災からの復興の記録

復興関連計画の策定経緯および復興事業の進捗状況等に関する資料・データ整理し、復興の歩みとして記録誌の刊行する。

【当面の事業概要】

<平成26年度>

(1) 東日本大震災の記録 体験記集の編集・刊行	4,200千円
-----------------------------	---------

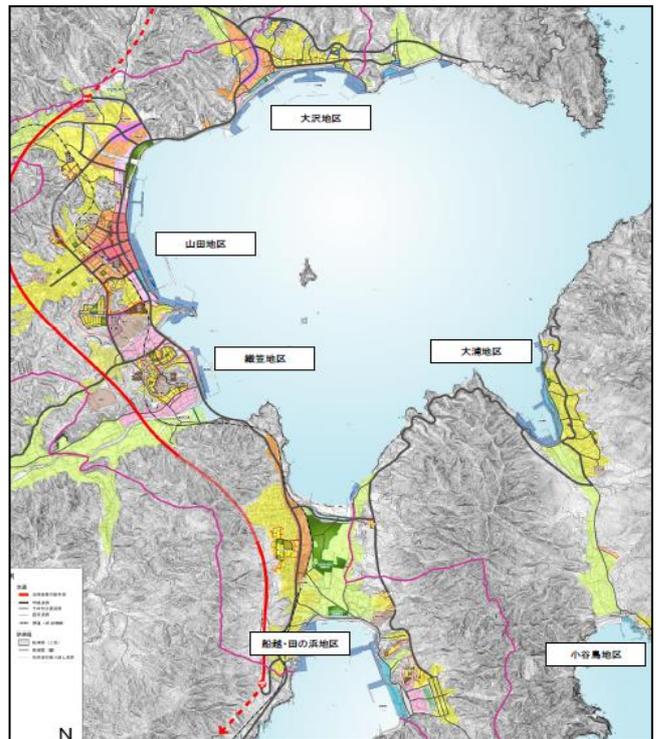
<平成27年度>

(1) 東日本大震災の記録 震災記録誌の編集・刊行	20,500千円
(2) 復興の記録の編集・刊行	16,500千円
年度計	37,000千円

事業費合計	41,200千円
-------	----------

※各記録等の刊行部数

・ 町内各世帯への配布	6,724部	(参考：26.9.1現在の住基世帯数6,724)
・ 山田町役場庁舎配備	16部	(1F町民ホール設置分、防災担当及び関係課分)
・ 町立図書館蔵書	30部	(閲覧及び貸出用)
・ 町内小中学校及び県立山田高校への配布	120部	(教材用：10部×12校分)
・ 町内の集会施設への配布	80部	(自治会組織等、地区住民の防災啓発用)
・ 町内の医療、介護・福祉施設等への配布	30部	(病院、介護・福祉施設等における防災啓発用)
合計	7,000部	



特に関連する事業…D-23：防災集団移転促進事業（山田、織笠、船越・田の浜、小谷島の町内4地区で広範囲にわたり実施する事業であること。）

【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	4,200千円	平成26年度事業費	26.9.17
今回提出額	37,000千円	平成27年度事業費	
合計	41,200千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。